

経 済 日 誌

(11 月 中)

- 1日 ○自販連、10月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、27万9,341台で前年比△31.3%と4か月連続の減少
○米供給管理協会、10月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は60.8%と前月(61.1%)から低下
- 3日 ○米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(2日～)
(1)政策金利の誘導目標水準、フォワードガイダンスは、変更なし
(2)資産買入の縮小開始を決定(11月・12月にそれぞれ、毎月の資産買入額を、米国債は100億ドル、エージェンシーMBSは50億ドル縮小)
(3)資産買入のフォワードガイダンスを変更し、毎月同様のペースで縮小していくことが適切である可能性が高いことを表明
(4)足下の高水準のインフレの要因(パンデミックと経済再開に関連する需給の不均衡)に関する認識として、従来の「一時的」との表現を、「一時的と予想される」との表現に変更
(5)パウエルFRB議長は、資産買入の縮小開始決定は、直接的に政策金利に関する事項を示唆するものではないと明示
- 4日 ○イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催
・政策金利(0.10%)の据え置き、
・資産買入れ枠を維持(総額8,950億ポンド)
○米商務省、9月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△809億ドルとなり、前月(△728億ドル)から赤字額は拡大
- 5日 ○総務省、9月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△1.9%と2か月連続の減少、季調済前月比は+5.0%と5か月ぶりの増加
基調判断は「1年前と比べた9月の消費支出は、調理食品が増加した一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により、外食・教養娯楽サービスなどが減少し、消費全体として減少した。引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
○米労働省、10月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比53.1万人増、過去2か月分は修正(9月分は同31.2万人増に上方修正(+11.8万人)、8月分は同48.3万人増に上方修正(+11.7万人))
失業率は4.6%と前月(4.8%)から低下
- 7日 ○中国海関総署、10月の貿易収支を発表
貿易収支は+845億ドル、輸出は3,002億ドルで前年比+27.1%、輸入は2,157億ドルで前年比+20.6%
- 8日 ○内閣府、9月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は99.7(前月差△1.6ポイント)で3か月連続の低下、一致指数は87.5(前月差△3.8ポイント)で3か月連続の低下、運行指数は94.9(前月差+0.8ポイント)で2か月ぶりの上昇、基調判断は「足踏みを示している」とし下方修正
- 9日 ○内閣府、令和3年第13回経済財政諮問会議を開催
議事:(1)マクロ経済運営(金融政策、物価等に関する集中審議)
(2)新しい経済社会の構築に向けて～「成長」と「分配」の好循環をどう作るか～
○内閣府、10月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+13.4ポイントの55.5となり2か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差+0.9ポイントの57.5となり2か月連続の上昇
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、コスト上昇等や内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続く」とし上方修正
○財務省、9月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆337億円、前年比△4,676億円(黒字幅縮小)で15か月連続の黒字
○厚生労働省、9月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+1.3%(うち所定内給与は同+0.4%、所定外給与は同+5.2%、特別給与は同+26.3%)となり7か月連続のプラス
○東京商工リサーチ、10月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は525件(前年比△15.8%)と5か月連続の前年比マイナス、負債総額は984億円(同+25.6%)、倒産企業の従業員数は2,624人(同+14.5%)、上場企業倒産は0件
- 10日 ○日本銀行、10月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+4.2%、M3は同+3.7%、広義流動性は同+5.0%
○米労働省、10月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+6.2%、前月比+0.9%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+4.6%、前月比+0.6%
- 11日 ○日本銀行、10月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+8.0%となり、8か月連続のプラス
○英政府統計局、2021年7-9月期のGDP(速報)を発表
実質GDP成長率は前期比+1.3%、年率+5.1%
- 12日 ○国土交通省、9月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△13.3%で2か月ぶりの減少
- 15日 ○内閣府、2021年7-9月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△0.8%(年率換算△3.0%)となり、2四半期ぶりのマイナス成長
名目GDP成長率は、同△0.6%(年率換算△2.5%)となり、2四半期ぶりのマイナス成長
GDPデフレーターは、前年比は△1.1%
○東日本建設業保証会社等、10月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△19.8%で4か月連続のマイナス

(11 月 中)

<p>16日 ○米連邦準備制度理事会 (FRB), 10月の鉱工業生産を公表 総合は季調済前月比+1.6%</p> <p>○米商務省, 10月の小売売上高を公表 総合は前月比+1.7%, 自動車・同部品を除くと前月比+1.7%</p>	<p>30日 ○総務省, 10月の労働力調査を発表 完全失業率 (季調済前月比) は2.7%で前月 (2.8%) から△0.1ポイント低下 雇用者数 (原数値) は5,982万人で前年比16万人の減少 完全失業者数 (同) は183万人で前年比32万人の減少</p>
<p>17日 ○内閣府, 9月の機械受注統計を発表 民需 (除く船舶・電力) は季調済前月比△0.0%と2か月連続の減少 基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据え置き</p> <p>○財務省, 10月の貿易統計 (速報) を発表 輸出は鉄鋼, 半導体等製造装置等が増加し, 前年比+9.4%の7兆1,840億円, 輸入は原粗油, 石炭等が増加し, 同+26.7%の7兆2,514億円, 貿易収支は△674億円で3か月連続の赤字</p>	<p>○厚生労働省, 10月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率 (季調済) は1.15倍となり, 前月 (1.16倍) から低下, 都道府県別の有効求人倍率 (季調済) は東京, 神奈川, 千葉, 大阪, 沖縄において1倍を下回る水準 雇用情勢の基調判断は「求人到底堅さがみられる中で, 求人が求職を上回って推移しているものの, 求職者が引き続き高水準にあり, 厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等, 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に, より一層注意する必要がある。」とし据え置き</p>
<p>19日 ○内閣府, 令和3年第14回経済財政諮問会議を開催 議事: (1) 経済対策について</p> <p>○総務省, 10月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.1%となり, 2か月連続のプラス</p> <p>○国土交通省, 9月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比△6.9%で, 3か月連続のマイナス</p>	<p>○経済産業省, 10月の鉱工業指数 (速報) を発表 生産は季調済前月比+1.1%, 出荷は同+2.0%, 在庫は同+0.8% 基調判断は「足踏みをしている」とし据え置き</p> <p>○国土交通省, 10月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数 (原数値) は, 78,004戸 (前年比+10.4%) と8か月連続の増加, 季調済年率は89.2万戸 (前月比+5.6%) と3か月ぶりの増加</p>
<p>25日 ○内閣府, 令和3年第15回経済財政諮問会議を開催 議事: (1) 経済・財政一体改革の重点課題 (社会保障) (2) 中期的な経済財政運営の改善に向けて</p> <p>○政府, 11月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は, 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの, 引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。」とし上方修正</p>	<p>○中国国家統計局, 11月の製造業PMI (購買部担当者指数) を発表 総合指数は50.1ポイントと前月 (49.2) から上昇</p> <p>東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値) 月間最高値 2,055.56 (4日) 〃 最安値 1,928.35 (30日)</p>
<p>29日 ○経済産業省, 10月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+0.9%で3か月連続の減少, 季調済前月比は+1.1%で2か月連続の増加 基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据え置き</p>	<p>日経平均株価 (終値) 月間最高値 29,808.12円 (16日) 〃 最安値 27,821.76円 (30日)</p> <p>東京外為市場 (ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点) 月間最高値 112.85円 (9日) 〃 最安値 115.39円 (25日)</p>